



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月31日

上場会社名 蔵王産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9986 URL <https://www.zaohnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓澤 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓澤 孝則

TEL 03-5600-0311

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,375	6.7	606	8.3	631	7.4	499	1.3
2022年3月期第2四半期	4,101		560		588		505	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	87.12	
2022年3月期第2四半期	88.35	

(注)2021年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2022年3月期第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	14,788	12,834	86.8	2,237.96
2022年3月期	14,740	12,595	85.5	2,199.74

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 12,834百万円 2022年3月期 12,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		32.00		46.00	78.00
2023年3月期		34.00			
2023年3月期(予想)				34.00	68.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	9.5	1,150	10.6	1,166	12.7	953	18.6	166.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,266,000 株	2022年3月期	6,266,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	531,249 株	2022年3月期	539,879 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	5,728,998 株	2022年3月期2Q	5,726,143 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新たな変異株の出現により新型コロナウイルスの感染者は再び増加傾向に転じましたが、3月以降各種活動制限は緩和されており経済活動は正常化への動きが見られました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や急激な円安の進行等の影響からエネルギー資源や原材料価格の高騰、半導体の部品逼迫等の流れが止まらず、先行きは引き続き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は、付加価値の高い新商品の積極的な投入、各種の展示会への出展のほか、引き続き代理店販売の拡充等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,375百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益606百万円（前年同四半期比8.3%増）、経常利益631百万円（前年同四半期比7.4%増）、四半期純利益499百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

なお、当社は環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて48百万円増加し、14,788百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が781百万円、受取手形及び売掛金が65百万円減少したものの、有価証券が500百万円、商品が458百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて190百万円減少し、1,954百万円となりました。減少の主な要因は、固定負債その他が143百万円、支払手形及び買掛金が125百万円増加したものの、未払法人税等が172百万円、流動負債その他が143百万円、役員退職慰労引当金が137百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて238百万円増加し、12,834百万円となりました。この結果自己資本比率は86.8%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,757百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は10百万円となりました。支出の主な要因は、棚卸資産の増加額が459百万円、法人税等の支払額が249百万円、役員退職慰労引当金の減少額が137百万円であり、収入の主な要因は、税引前当期純利益が631百万円、その他固定負債の増加額が143百万円、仕入債務の増加額が125百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、509百万円となりました。支出の主な要因は、有価証券の取得による支出が500百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、263百万円となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額が262百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年4月28日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,938,986	3,157,758
受取手形及び売掛金	2,065,026	1,999,959
有価証券	3,599,659	4,099,680
商品	940,676	1,399,220
その他	54,962	70,721
貸倒引当金	△190	△180
流動資産合計	10,599,119	10,727,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,283,942	1,255,380
土地	2,109,653	2,109,653
その他(純額)	25,994	24,253
有形固定資産合計	3,419,590	3,389,287
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	83,567	85,943
その他	11,674	11,416
無形固定資産合計	95,241	97,359
投資その他の資産		
投資有価証券	265,660	248,830
繰延税金資産	277,523	240,075
その他	83,068	85,522
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	626,241	574,418
固定資産合計	4,141,074	4,061,066
資産合計	14,740,194	14,788,226

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,466	375,232
未払法人税等	290,572	118,513
賞与引当金	112,000	109,000
商品保証引当金	10,800	8,500
その他	442,398	298,895
流動負債合計	1,105,236	910,140
固定負債		
退職給付引当金	600,489	599,783
役員退職慰労引当金	137,860	—
再評価に係る繰延税金負債	172,407	172,407
その他	128,231	271,760
固定負債合計	1,038,988	1,043,951
負債合計	2,144,225	1,954,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金	2,402,232	2,402,232
利益剰余金	8,539,378	8,767,026
自己株式	△757,884	△745,769
株主資本合計	12,261,492	12,501,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,505	△20,182
繰延ヘッジ損益	11,690	21,768
土地再評価差額金	331,292	331,292
評価・換算差額等合計	334,476	332,878
純資産合計	12,595,968	12,834,133
負債純資産合計	14,740,194	14,788,226

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,101,285	4,375,452
売上原価	2,234,522	2,447,328
売上総利益	1,866,762	1,928,123
販売費及び一般管理費	1,306,365	1,321,159
営業利益	560,397	606,964
営業外収益		
受取利息	2,230	2,391
受取配当金	14,663	4,063
不動産賃貸料	6,084	5,985
為替差益	2,677	11,302
その他	2,225	1,072
営業外収益合計	27,880	24,814
経常利益	588,277	631,778
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	42,378	—
特別利益合計	42,378	—
税引前四半期純利益	630,656	631,778
法人税、住民税及び事業税	91,700	94,500
法人税等調整額	33,026	38,152
法人税等合計	124,726	132,652
四半期純利益	505,929	499,125

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	630,656	631,778
減価償却費	40,148	35,973
株式報酬費用	—	4,038
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△42,378	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,379	△3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,692	△705
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,130	△137,860
商品保証引当金の増減額(△は減少)	1,100	△2,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△10
受取利息及び受取配当金	△16,893	△6,454
為替差損益(△は益)	△217	△2,107
売上債権の増減額(△は増加)	△55,375	65,066
棚卸資産の増減額(△は増加)	△130,907	△459,232
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,861	△412
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,588	125,765
未払金の増減額(△は減少)	△62,262	△75,719
未払費用の増減額(△は減少)	△19,450	△26,956
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,287	△59,848
その他の固定負債の増減額(△は減少)	780	143,920
小計	339,709	231,936
利息及び配当金の受取額	16,899	6,453
法人税等の還付額	122,888	—
法人税等の支払額	△14,647	△249,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,849	△10,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	△3,000	△7,700
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,685	3,945
有形固定資産の取得による支出	△29,912	△3,690
無形固定資産の取得による支出	△44,660	△2,376
有価証券の取得による支出	△300,000	△500,000
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
その他の支出	△133	△171
その他の収入	221	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,798	△509,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△391	△391
配当金の支払額	△176,675	△262,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,067	△263,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	2,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,798	△781,206
現金及び現金同等物の期首残高	6,525,836	7,538,645
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	158,646	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,647,684	6,757,438

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。